

下水道事業会計

下水道事業会計

1 決算の状況

(1) 損益の状況（詳細は審査資料P.90～91を参照）

（単位：百万円・％）

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額	対前年度増減率
営業収益	9,739	9,275	△ 464	△ 4.8
うち下水道使用料	5,620	5,110	△ 510	△ 9.1
うち雨水処理負担金	3,988	4,062	74	1.8
営業費用	10,632	10,820	188	1.8
うち人件費	525	350	△ 175	△ 33.4
うち負担金	2,079	2,136	57	2.7
うち総係費	203	193	△ 10	△ 4.9
うち減価償却費	6,277	6,255	△ 22	△ 0.3
うち資産減耗費	188	83	△ 105	△ 56.0
営業損失	894	1,546	652	72.9
営業外収益	2,773	2,710	△ 64	△ 2.3
長期前受金戻入	2,773	2,710	△ 64	△ 2.3
修正後営業利益 ※	1,879	1,164	△ 715	△ 38.1
営業外収益	54	645	591	1,000以上
うち他会計補助金	10	611	601	1,000以上
営業外費用	513	646	133	25.9
うち支払利息	416	371	△ 45	△ 10.7
経常利益	1,421	1,163	△ 257	△ 18.1
特別利益	25	1,610	1,585	1,000以上
特別損失	2	4	2	84.5
純利益	1,443	2,769	1,325	91.8

※ 修正後営業利益は営業損失に長期前受金戻入を加えて算出している。

当年度の純利益は、前年度に比べ13億25百万円増の27億69百万円を計上し、20年連続の黒字を維持している。純利益が大きく増加した要因は、一部の使用者（事業所）において排水量認定の申告漏れが発覚したため、過年度の下水道使用料相当額15億74百万円を徴収し特別利益に計上したためである。

営業収益のうち下水道使用料の5億10百万円減の主因は、下水道使用料の基本料金を4か月分全額減免（5億46百万円の減）したことによるものであるが、一般会計から減免相当額（6億3百万円）を補助金（営業外収益）として受け入れているため、収支に影響はない。

経常利益は、前年度に比べ2億57百万円の減となっている。この主因は、処理場やポンプ場における修繕費の増（1億42百万円）や電気料金の高騰等に伴う動力費の増（94百万円）及び武庫川下流域下水道維持管理負担金の増（87百万円）である。

ア 収益等に係る主な状況

(ア) 有収水量及び下水道使用料の状況

有収水量の増減理由は、水道・工業用水道の使用水量を污水排出量とみなしていることから、水道等の使用水量の増減理由とおおむね同様である。

有収水量の内訳は次のとおりである。

有収水量の内訳（下水道使用料表区分別内訳）

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
下水道使用料（百万円） （減免の影響を除いた場合）	5,645	4,739 (5,547)	5,620	5,110 (5,656)	△ 510 (36)	
年間有収水量（千 m^3 ）※	54,710	54,658	54,740	54,487	△ 253	
一般污水（千 m^3 ）	54,362	54,348	54,439	54,214	△ 225	
料金段階 水量区分	0～10 m^3 /月	23,047	23,400	23,355	23,281	△ 74
	11～20 m^3 /月	11,904	12,446	12,216	11,844	△ 371
	21～50 m^3 /月	6,394	7,004	6,713	6,261	△ 452
	51～300 m^3 /月	3,549	3,300	3,230	3,278	48
	301～1,250 m^3 /月	2,964	2,601	2,601	2,702	101
	1,251～5,000 m^3 /月	2,110	1,741	1,719	1,874	156
	5,001～10,000 m^3 /月	1,048	955	895	1,005	110
10,001 m^3 /月以上	3,345	2,901	3,710	3,968	257	
共用・浴場污水（千 m^3 ）	348	310	301	273	△ 28	

※公共下水道に排除されない水量を減量する減量制度などにより、下水道事業における有収水量が水道事業及び工業用水道事業の有収水量と一致しない。

※水量の多い区分ほど1 m^3 当たりの使用料は高くなる。

使用水別内訳

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
年間有収水量（千 m^3 ）	54,710	54,658	54,740	54,487	△ 253	
内訳※	水道水	48,704	49,243	48,601	47,842	△ 758
	工業用水	5,030	4,499	5,212	5,538	326
	井戸水	976	916	928	1,107	179

※公共下水道に排除されない水量を減量する減量制度などにより、下水道事業における有収水量は水道事業及び工業用水道事業の有収水量と一致しない。

年間有収水量は前年度に比べ253千 m^3 減少している。

一般家庭が多い区分である一般污水の料金段階水量0～50 m^3 /月では、コロナ禍で増加したものが、おおむねコロナ禍前（令和元年度）の水準まで減少したものと言える。

一方、事業所等が多い区分である51 m^3 /月以上では、コロナ禍で減少したものが増加してきているもののコロナ禍前の水準までは回復していない。なお、大口ユーザーの区分である10,001 m^3 /月以上では、一部の企業で工業用水道の使用が増加したことに伴い有収水量も増加している。

下水道使用料は、基本料金の減免を実施したことにより、前年度に比べ5億10百万円減少しているが、減免の影響を除くと36百万円の増となっている。これは主に、全体の有収水量は減少しているが、1 m^3 当たりの使用料の高い区分の水量が増加しているためである。

(イ) 一般会計繰入金の状況

(単位：百万円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
営業収益	4,035	4,097	61	1.5
雨水処理負担金	3,988	4,062	74	1.8
維持管理費	1,273	1,422	150	11.7
資本費	2,715	2,639	△ 76	△ 2.8
他会計負担金	47	35	△ 12	△ 25.7
水質規制費	22	21	0	△ 0.8
水洗化促進費	6	6	0	1.5
不明水処理経費	16	4	△ 12	△ 75.4
水洗便所貸付事務費経費	4	4	0	0.4
営業外収益	10	611	601	1,000以上
他会計補助金	10	611	601	1,000以上
臨時財政特例債利息補助	4	2	△ 2	△ 55.8
児童手当	6	6	0	0.2
下水道事業会計補助金(減免分)	-	603	603	皆増
資本的収入	576	571	△ 4	△ 0.7
他会計補助金	576	571	△ 4	△ 0.7
臨時財政特例債の償還元金	569	569	0	0
用地取得経費に係る企業債償還元金	5	2	△ 3	△ 53.8
GIS補助金	1	-	△ 1	皆減
合 計	4,621	5,279	658	14.2

一般会計繰入金は、52億79百万円であるが、下水道使用料の減免に係る補助金6億3百万円を除くと46億76百万円となり、この額は前年度に比べ55百万円の増となっている。この主因は、電気料金の高騰に伴う雨水処理負担金の増である。

イ 費用に係る主な状況

(ア) 負担金の状況

(単位：百万円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度 増 減 額	備考(主な支出項目)
管きよ費	1	1	0	南尼崎線ケーブル取替に伴う西向島町地区管路新設工事に係る負担金
処理場費	434	432	△ 2	兵庫東流域下水汚泥処理事業の維持管理に係る負担金
流域下水道 維持管理負担金	1,075	1,162	87	武庫川下流域下水道事業維持管理負担金
流域下水汚泥 処理負担金	104	98	△ 7	武庫川流域下水汚泥処理負担金
業務費	263	251	△ 12	下水道使用料同時徴収経費
総係費	203	193	△ 9	公営企業局事務関連経費負担金 特定事務に係る負担金等
合 計	2,079	2,136	57	

負担金は21億36百万円で前年度に比べ57百万円の増となっている。この主因は、電気料金の高騰に伴い流域下水道事業の維持管理経費が増となったことによるものである。

(2) 財政の状況（詳細は審査資料P.92～95を参照）

(単位：百万円・%)

区 分		令和3年度末	令和4年度末	対前年度増減額	対前年度増減率
資産	固定資産	143,232	143,310	78	0.1
	うち有形固定資産	140,762	140,485	△ 277	△ 0.2
	うち建物	6,189	5,972	△ 218	△ 3.5
	うち構築物	90,646	89,953	△ 693	△ 0.8
	うち機械及び装置	24,289	25,383	1,094	4.5
	流動資産	17,838	21,630	3,792	21.3
	うち現金・預金	17,028	20,228	3,200	18.8
資産合計		161,069	164,940	3,871	2.4
負債	固定負債	26,197	26,020	△ 176	△ 0.7
	うち企業債	25,600	25,496	△ 104	△ 0.4
	流動負債	5,411	6,048	638	11.8
	うち企業債	2,155	1,845	△ 310	△ 14.4
	うち未払金	3,102	3,945	843	27.2
	繰延収益	55,710	56,348	638	1.1
小 計		87,318	88,417	1,099	1.3
資本	資本金	42,773	42,773	0	0
	剰余金	30,979	33,750	2,771	8.9
	小 計	73,752	76,523	2,771	3.8
負債・資本合計		161,069	164,940	3,871	2.4

資産総額及び負債・資本総額は、1,649億40百万円で、前年度に比べ38億71百万円の増である。

主な増減理由は、次のとおりである。

ア 資産勘定

有形固定資産2億77百万円減の主因は、管きょ施設等の取得による資産の純増57億21百万円が減価償却費等59億98百万円を下回ったことによるものである。

有形固定資産の増減内訳

(単位：百万円)

区 分	令和3年度末	当年度増加額	当年度減少額 (除却等)	減価償却費	令和4年度末	対前年度 増減額
有形固定資産	140,762	7,737	2,016	5,998	140,485	△ 277
うち構築物	90,646	3,074	24	3,743	89,953	△ 693

5,721 (純増分【当年度増加額-当年度減少額】)

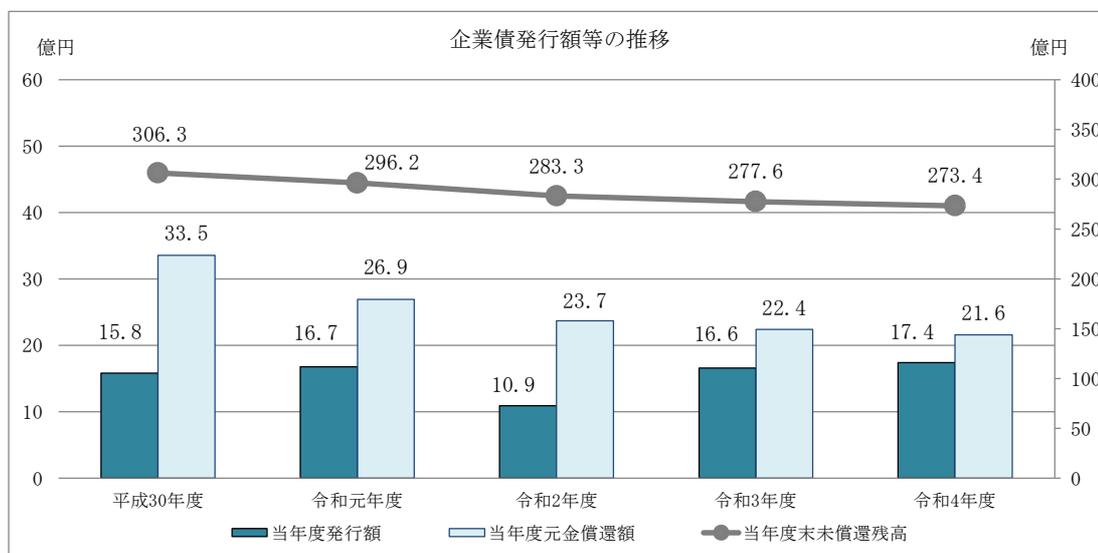
(主な施設整備の内容)

- ・管きょ改築工事 1,627百万円
- ・大庄ポンプ場管理棟雨水ポンプ機械設備改築工事 532百万円
- ・立花北小ほか8校マンホールトイレ設置工事 134百万円

流動資産の増は、主に現金・預金の増32億円である。

イ 負債勘定

企業債の発行額が償還額を下回ったことで、企業債の当年度末未償還元金は4億14百万円の減となっている。



未払金8億43百万円の増は、主に水道事業会計への下水道使用料同時徴収負担金の精算に伴う追加支払額の皆増(2億76百万円)や年度末に完成した建設改良工事に係る代金の未払の増(3億17百万円)によるものである。

ウ 資本勘定

資本勘定の増は、主に当年度純利益27億69百万円によるもので、利益剰余金の増減内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額
繰越利益剰余金 ①	-	-	-
建設改良積立金取崩し ②	-	1,000	1,000
当年度純利益 ③	1,443	2,769	1,325
当年度末処分利益剰余金 ①+②+③=④	1,443	3,769	2,325
建設改良積立金年度末残高 ⑤	12,021	12,465	443
利益剰余金 ④+⑤	13,465	16,234	2,769

令和4年度における当年度末処分利益剰余金は、建設改良積立金の取崩し10億円と当年度純利益27億69百万円を加え、37億69百万円となった。

この当年度末処分利益剰余金37億69百万円については、資本金への組入れ10億円、建設改良積立金への積立て27億69百万円とする処分案(令和5年9月議会提出予定)となっており、可決されれば、建設改良積立金は152億34百万円となる。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

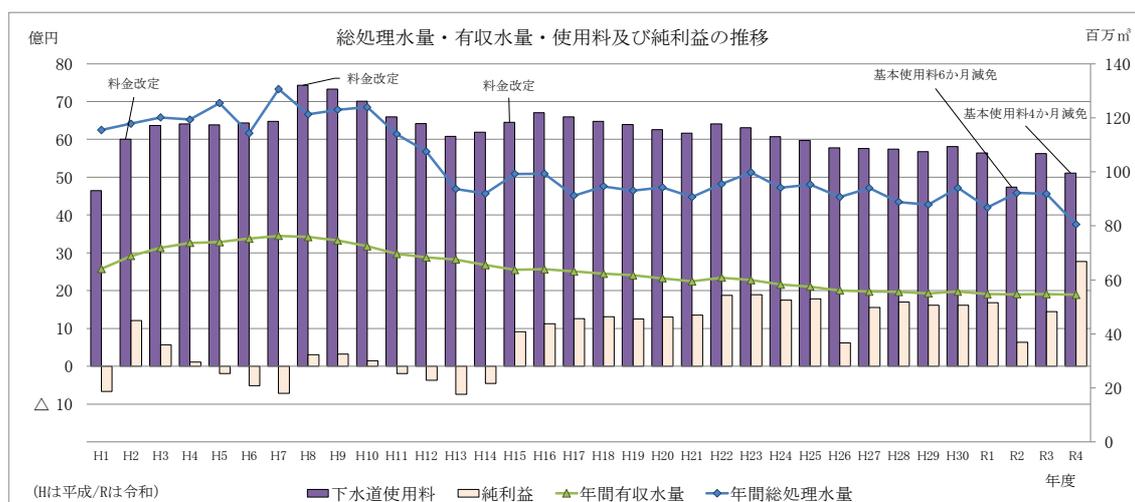
項 目	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額
当年度純利益又は純損失 (△)	1,443	2,769	1,325
減価償却費	6,277	6,255	△ 22
固定資産除却損	188	83	△ 105
引当金の増加又は減少 (△) 額	△ 46	△ 84	△ 37
長期前受金戻入額	△ 2,773	△ 2,710	64
その他	118	43	△ 75
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	5,207	6,357	1,150
有形固定資産の取得による支出	△ 6,295	△ 5,487	808
有形固定資産の売却による収入	2	1	△ 1
無形固定資産の取得による支出	△ 206	△ 116	90
投資有価証券による支出	-	△ 500	△ 500
国庫補助金等による収入	3,609	3,358	△ 250
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 2,891	△ 2,743	147
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,658	1,741	83
建設改良費等の財源に当てるための企業債の償還による支出	△ 2,237	△ 2,155	82
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 579	△ 414	165
現金・預金増減額(A)+(B)+(C)	1,738	3,200	1,462
現金・預金期首残高	15,290	17,028	1,738
現金・預金期末残高	17,028	20,228	3,200

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益及び減価償却費等により 63 億 57 百万円増となっている。一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、国庫補助金等による収入があったものの、それを上回る固定資産等の取得による支出や投資有価証券取得による支出があり 27 億 43 百万円減となっている。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還等により 4 億 14 百万円減となっている。

この結果、業務活動により得た現金・預金が投資活動及び財務活動に必要な資金を上回り、現金・預金は 32 億円増加し、期末残高は 202 億 28 百万円となっている。

2 事業経営の現状

(1) 年間総処理水量、有収水量等の状況



年間総処理水量や年間有収水量は、平成7年度をピークに減少傾向に転じている。近年は、人口減少傾向の鈍化等により、年間有収水量の減少率も鈍化しているものの、今後も人口減少の進行等に伴う水需要の減少は避けられず、有収水量は将来も減少していくことが予測される。

(2) 有形固定資産減価償却率の状況

主な有形固定資産減価償却率の推移

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	簿価 (百万円)	減価償却率	簿価 (百万円)	減価償却率	簿価 (百万円)	減価償却率
建物	6,345	61.7%	6,189	63.1%	5,972	64.7%
うち施設用建物	5,722	58.9%	5,502	60.8%	5,323	62.5%
うち建物付附属設備	522	78.5%	582	76.8%	547	78.1%
構築物	91,365	53.5%	90,646	54.5%	89,953	55.4%
うち管きょ施設	79,616	53.2%	79,012	54.1%	78,105	55.2%
うちポンプ場施設	3,468	60.0%	3,317	61.8%	3,166	63.4%
うち処理場施設	7,383	48.4%	7,474	49.1%	7,891	48.6%
機械及び装置	23,432	66.6%	24,289	66.3%	25,383	65.7%
うち電気設備	10,025	59.3%	10,760	57.9%	11,437	57.5%
うちポンプ設備	4,950	71.8%	4,924	72.5%	5,409	70.5%
うち処理機械設備	8,374	69.4%	8,526	69.5%	8,464	70.0%
合 計	121,142	57.2%	121,124	57.9%	121,307	58.6%

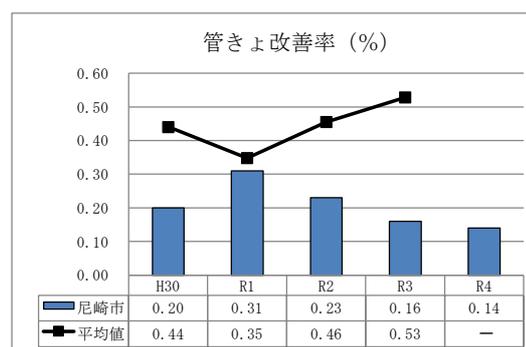
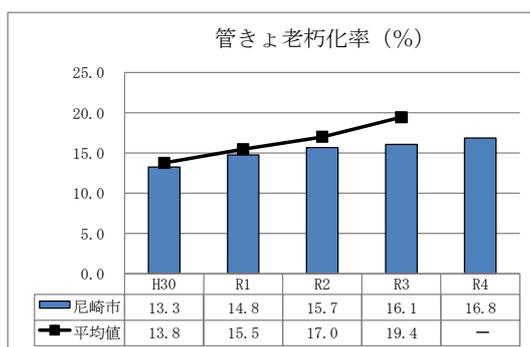
本市の公共下水道は、昭和28年に浸水対策の一環として事業着手し、処理区域の大部分は合流式で整備され、平成8年度にほぼ100%の整備率となっている。

供用開始以降、これまでも施設・設備の改修、更新に取り組んでいるが、当年度末の主な有形固定資産減価償却率は58.6%で、前年度に比べ0.7ポイント増加している。

その内訳は、建物が64.7%、管きょ施設などの構築物が55.4%、機械及び装置が65.7%となっており、耐用年数の5~7割程度の期間を経過している状況である。施設・設備の老朽化が進行しており、今後、更新需要の増大が見込まれる。

(3) 管きよの老朽化と耐震化の状況

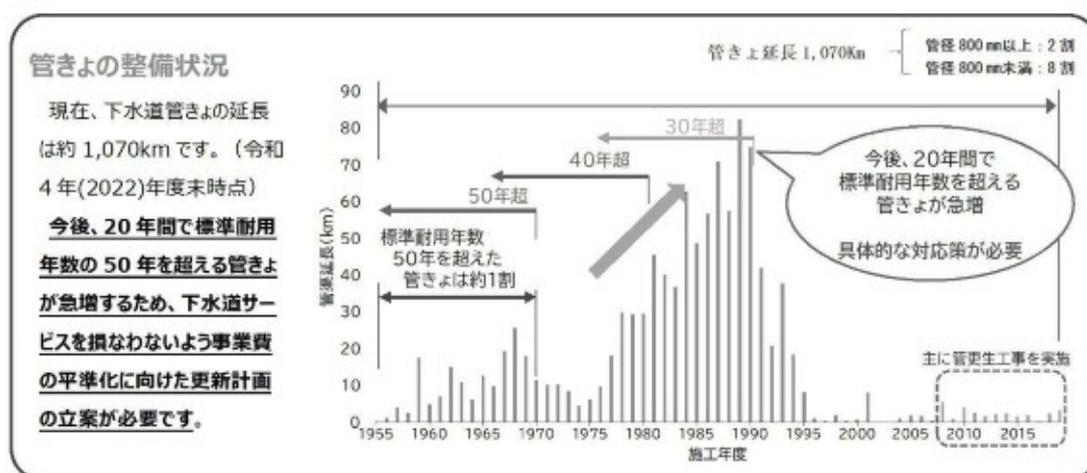
ア 管きよの老朽化の状況



管きよ全延長は 1,070 km で、そのうち標準耐用年数である 50 年を経過している管きよの割合を示す管きよ老朽化率は 16.8% であり、類似団体¹とおおむね同程度であるものの年々増加しており老朽化が進行している。

また、管きよ改善率は、管きよの口径によって整備速度が異なるが、令和 4 年度の管きよ改善率は 0.14% となっている。令和 3 年度においては、類似団体平均の 3 割程度の改善率であった。

なお、本市は管きよの整備時期が 1980 年から 1990 年付近に集中しているため、今後 20 年間で標準耐用年数を超える管きよが急増する状況にあり、これらへの対応が喫緊の課題となっている。



(「あまがさき下水道ビジョン 2031」掲載の図をもとに監査事務局で作成)

こうした管きよの状況を踏まえ、「あまがさき下水道ビジョン 2031」(令和 4 年度～13 年度の 10 年計画。以下「下水道ビジョン」という。)に基づき、ストックマネジメント手法を取り入れた施設の維持管理を実施することで、施設の更新時期の分散化や予防保全の強化を合わせた効率的な施設更新を行い、将来への事業費の縮減を図ることとしている。

¹ 総務省「経営比較分析表」において区分する類似団体(処理区域内人口 10 万人以上、処理区域内人口密度 100 人/ha 以上)のうち、供用開始年数が本市の前後 10 年未満かつ合流式(又は併用)及び公営企業会計を適用しており、ポンプ場と処理場を保有している 4 団体(豊中市、吹田市、守口市、西宮市)

イ 管きよの更新の状況

管きよの老朽度調査・更新の状況

区分	全延長 a	計 b	50年以上経過管					R4 更新 実績 ※	R4未 更新 延長 e	R4未 老朽 化率 b/a	R4未 老朽度 調査率 c/b	R4未 更新率 e/d	【参考】		
			未調査 c	計 d	調査済								R3未 老朽 化率	R3未 老朽度 調査率	R3未 更新率
					経過観察	更新対象									
						劣化なし	緊急度Ⅲ								
特に重要な幹線等	85.1	22.9	1.2	21.7	5.5	12.6	3.6	0.1	2.9	26.9%	94.8%	80.6%	24.2%	97.6%	77.8%
その他の重要な幹線等	125.4	31.8	14.8	16.9	4.2	9.2	3.5	0	1.3	25.4%	53.1%	37.1%	24.6%	52.4%	39.4%
その他の管きよ	858.3	133.3	68.6	64.7	16.3	36.3	12.1	0.1	3.8	15.5%	48.5%	31.4%	14.7%	48.7%	31.9%
合計	1,068.8	188.0	84.6	103.3	26.0	58.1	19.2	0.2	8.0	17.6%	54.9%	41.7%	16.6%	55.0%	42.2%

※ 調査対象の全延長は、おおむね3年ごとに見直すこととしており、直近では令和2年度に見直したため、4年度は2年度と同値となっている。

「下水道施設の耐震対策指針と解説 2014 年版」において、重要な幹線等の区分が細分化されたことに伴い、平成 27 年度からポンプ場、処理場への直結管きよ、災害対応病院等の下流管きよなどの重要な機能をもつ管きよを「重要な幹線等」に位置付け、その中でも特に優先度の高い管きよを「特に重要な幹線等」として区分している。

50 年以上経過管を対象にした老朽度調査率は、特に重要な幹線等は 94.8%、その他の重要な幹線等は 53.1%、その他の管きよは 48.5%、全体では 54.9%であり、令和 3 年度から 0.1 ポイント減少している。

このうち緊急度Ⅰ/Ⅱ¹と判断された更新対象の管きよの更新率は、特に重要な幹線等が 80.6%、その他の重要な幹線等は 37.1%、その他の管きよは 31.4%、全体では 41.7%である。

老朽度調査を進めた結果、更新対象の延長は 0.7 km 増加したが、更新実績は 0.2 km のみであったことから、管きよ全体の更新率は 0.5 ポイント減少した。

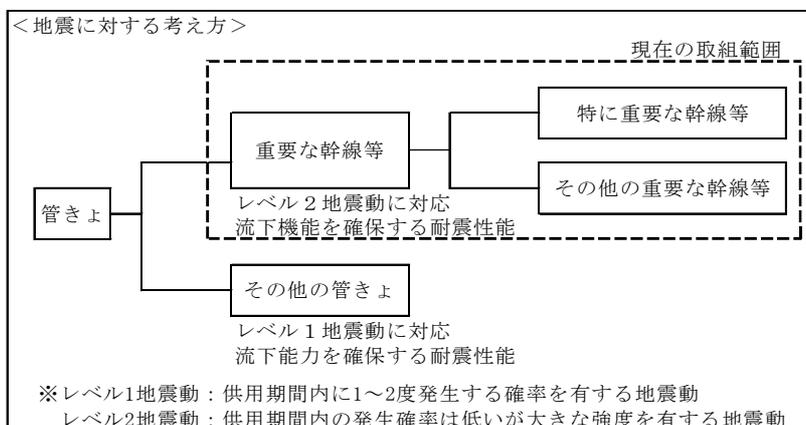
ウ 管きよの耐震化の状況

管きよの耐震診断・耐震化等の状況

区分	施設重要度 耐震性要求 レベル	全延長 a	1998年 以降の 布設管 b	未診断 c	診断済					R4未 耐震化 率 (b+e)/a	R4未 診断率 d/(a-b)	【参考】	
					計 d	未耐震 e	耐震化済		R3未 耐震化 率			R3未 診断率	
							耐震 化延長	更新済 延長					
													計 e
特に重要な幹線等	高	85.1	0.8	29.3	55.0	13.5	41.5	30.8	10.7	49.7%	65.2%	40.4%	55.4%
その他の重要な幹線等	中	125.4	3.1	109.2	13.1	0.1	13.0	8.5	4.5	12.8%	10.7%	12.7%	10.5%
その他の管きよ	低	858.3	26.3	821.3	10.7	0.1	10.6	1.1	9.5	4.3%	1.3%	4.3%	1.3%
合計		1,068.8	30.2	959.8	78.8	13.7	65.1	40.4	24.7	8.9%	7.6%	8.1%	6.7%

※ 調査対象の全延長は、おおむね3年ごとに見直すこととしており、直近では令和2年度に見直したため、4年度は2年度と同値となっている。

管きよの耐震化は、「重要な幹線等」と「特に重要な幹線等」の区分に基づいた耐震性能要求レベルを決定し取り組んでいる。



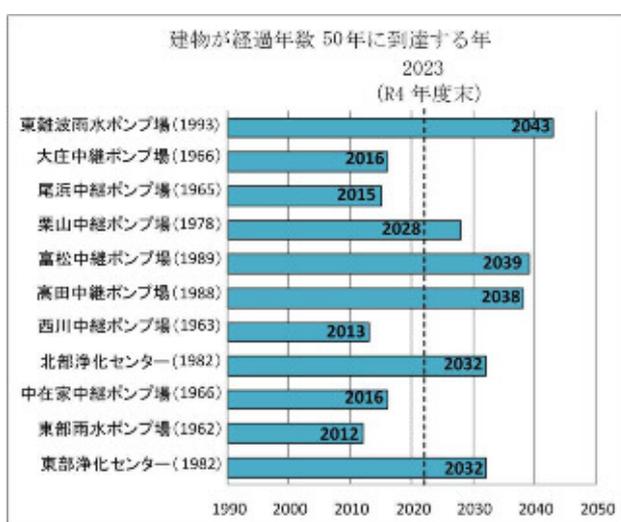
¹ 緊急度Ⅰとは、劣化状態が重度で全体的に老朽化が進行している状況
緊急度Ⅱとは、劣化状態が中度で部分的に老朽化が進行している状況

当年度末までの管きよの耐震診断率は、特に重要な幹線等は 65.2%、その他の重要な幹線等は 10.7%、その他の管きよは 1.3%で、全体で 7.6%である。また、全延長に占める耐震化済と判断できる管きよの割合は、特に重要な幹線等は 49.7%、その他の重要な幹線等は 12.8%、その他の管きよは 4.3%で、全体で 8.9%である。

日常の安全を確保する観点から老朽化対策を優先して進めており、耐震化は老朽化の更新工事と同時に実施することを基本としている。

このため、その他の重要な幹線等及びその他の管きよについては、耐震診断が不十分な状況であるが、特に重要な幹線等については、令和3年度から耐震化率で9.3ポイント、耐震診断率で9.8ポイント増加している。

(4) 主要施設（処理場・ポンプ場）の老朽化と耐震化の状況



ポンプ場 (※1)

施設区分	建築構造物	土木構造物
対象施設	13棟	79棟
耐震化済	11棟	6棟
耐震化率	85%	8%

※1 高田、西川、中在家、東部雨水、栗山、大庄、尾浜、富松、東難波

処理場 (※2)

施設区分	揚水/消毒	
	建築構造物	土木構造物
対象施設	8棟	18棟
耐震化済	6棟	1棟
耐震化率	75%	6%

施設区分	沈殿/高級処理	
	建築構造物	土木構造物
対象施設	6棟	33棟
耐震化済	3棟	6棟
耐震化率	50%	18%

※2 北部浄化センター、東部浄化センター

主要な処理場・ポンプ場である 11 施設の建物のうち当年度末時点で 50 年を超えるものは 5 施設である。

これらの建物については、下水道ビジョンに基づき、地震対策と一体的に下水道の基本的機能の確保及び人命、避難所機能の確保を目的とした更新を行うこととしている。

各施設には建設年度の異なる複数の棟が設置されており、建築構造物と土木構造物（地下にある水槽構造部分）に区分される。この区分による耐震化率は、建築構造物はポンプ場 85%、処理場 75%（揚水/消毒）・50%（沈殿/高級処理）となっている一方で、土木構造物はポンプ場・処理場ともに 20%未満となっている。

3 計画に基づく取組と評価

(1) あまがさき下水道ビジョン2031 実施計画<前期> (令和4年度~8年度)

下水道ビジョンは、100年後の将来像を見据えて、40年間の財政収支を見通し、直近10年間の取組目標を定めたもので、「尼の下水道を次の世代へ」という基本理念のもと、「まちのくらしを支える」、「災害から守り備える」、「将来へ事業をつなげる」という3つの目的を設定し、それぞれの目的を達成するために7つの施策と10個の方針を掲げ、そのもとで17の取組を進めていくこととしている。

この17の取組を着実に実施していくため、各取組の目標を設定した「年次計画」と年次計画を踏まえ健全な財務体質を維持し経営していくための「財政計画」で構成する「あまがさき下水道ビジョン2031 実施計画<前期>」(令和4年度~8年度の実施計画。以下「実施計画」という。)を策定している。

(2) 当年度の主な取組結果

◆実施計画における主な取組と令和4年度の実績

取組	下水道ビジョン 10か年目標	実施計画 5か年目標	令和4年度計画及び実績
取組① ストックマネジメント手法を取り入れた施設の維持管理	管きよ約30kmを更新	管きよ約11kmを更新	【計画】2.2km 【実績】1.4km (実施計画に対する進捗率 12.7%)
	効率的なサイクルによる更新の実施		【実績】浄化センター(2か所)及び中継ポンプ場(6か所)において、電気計装設備やポンプ設備等を更新
取組③ コンパクト化と統廃合検討を踏まえた施設の建替え	東部雨水ポンプ場の建替え	建替えに係る事業者の選定、工事設計の完了	【実績】新ポンプ場建設に係る基本構想の検討、関係部署との調整
	大庄及び尾浜中継ポンプ場の建替え用地の確保	1施設の建替え用地の確保	
取組⑥ 雨水ポンプの増強や雨水貯留管の整備による施設能力の強化	ポンプ能力の増強(14基)	ポンプ能力の増強(10基)	【計画】2か年(4~5年度):4基 【実績】4基(実施計画に対する進捗率 40.0%)
	雨水貯留管の整備(1地区)	雨水貯留管整備工事の実施	【実績】発進立坑用地(武庫荘総合高校)に係る整備
	立坑候補地の決定(2地区)		
取組⑩ 地震の影響を最小化する建築構造物等の機能確保	ポンプ場・浄化センターの建築構造物の機能確保(11施設)	建築構造物1施設	【実績】耐震補強の事前準備等
	土木構造物の機能確保(3施設の雨水棟)	土木構造物2施設	【実績】補強、修繕に向けた清掃作業
取組⑪ 防災拠点、災害対応病院、避難所などの重要施設からの排水ルートの確保	特に重要な管きよ85kmの耐震診断の完了、10kmの耐震化	3か年で約20kmの耐震診断を実施、約5kmの耐震化	【実績】約8.4kmの管きよ耐震診断の実施(実施計画(3か年)に対する進捗率 42.0%)
	耐震性能が不足する管きよの排水ルートの確保	各管きよの排水ルートの決定	【実績】排水ルート確保の手法について調査検討
取組⑫ マンホールトイレ設置、運営の推進など、避難所等でのトイレ機能の確保	避難所全68校へのマンホールトイレの設置	全小学校41校へのマンホールトイレ設置完了	【計画】6校 【実績】3校(立花西、園田南、浜田)
	設営訓練の実施	設置が完了した学校を対象に設営訓練を実施	【実績】小学校6校(大庄、わかば西、立花南、園和、園和北、上坂部)

計画1年目の各取組については、おおむね計画どおりに実施されているものの、以下の項目については計画を下回っている状態であった。

ア 管きよの更新状況（取組①）

管きよの更新は、実施計画として令和4年度に2.2km（進捗率20.0%）を実施する予定であったのに対し、実績は1.4km（同12.7%）と計画を下回っている。

これは、前年度から繰り越した工事（前計画分）が多かったことや、地元との調整に時間を要し年度内の着手が困難になったことなどによるものである。

計画1年目から進捗が遅れている状況であるが、計画期間内での目標達成に向け、各年度の施工箇所及び規模を調整しながら取組を進めていくこととしている。

イ 避難所となる小学校等へのマンホールトイレの設置（取組⑫）

年次計画の6校への設置に対し、実績は3校への設置となり計画を下回っている。

これは、学校と施工時期の調整が整わなかったことにより年度内の工事完了ができなかったものであるが、未完了の工事についても、予算を繰越した上で、学校の長期休業期間に施工している。

(3) 財政計画と実績

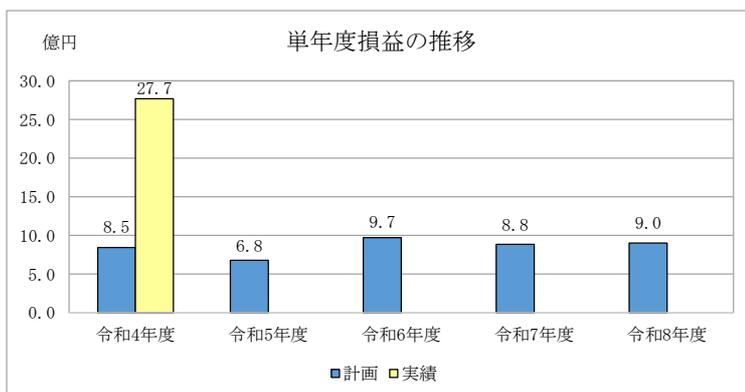
ア 収益的収支

実施計画の初年度である令和4年度は、計画を約19億円上回る黒字であった。

この主因は、一部の使用者（事業所）における排水量認定の申告漏れに係る過年度の下水道使用料相当等を特別利益（15億74百万円）として計上したためである。この特別利益を除いた場合の純利益は11億94百万円となり、計画を約3億円上回ることとなる。これは主に、基本料金減免の影響を除いた下水道使用料が計画を上回ったことによるものである。

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
収益的収入	123.3	124.9	123.4	123.3	123.6
うち下水道使用料	54.4	53.7	53.2	52.6	52.1
うち雨水処理負担金	40.2	41.7	40.7	40.8	41.1
収益的支出	114.8	118.1	113.7	114.5	114.6
純損益	8.5	6.8	9.7	8.8	9.0

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
収益的収入	142.4	-	-	-	-
うち下水道使用料	51.1	-	-	-	-
（減免の影響除く）	(56.6)				
うち雨水処理負担金	40.6	-	-	-	-
収益的支出	114.7	-	-	-	-
純損益	27.7	-	-	-	-



イ 資本的収支

実施計画の期間で約 392 億円の建設改良費を見込んでおり、その財源は、国庫補助金と企業債の借入金が主となり、不足額については減価償却費等の補てん財源によって賄うこととしている。なお、累積資金は、令和 8 年度末で約 147 億円を確保する計画である。

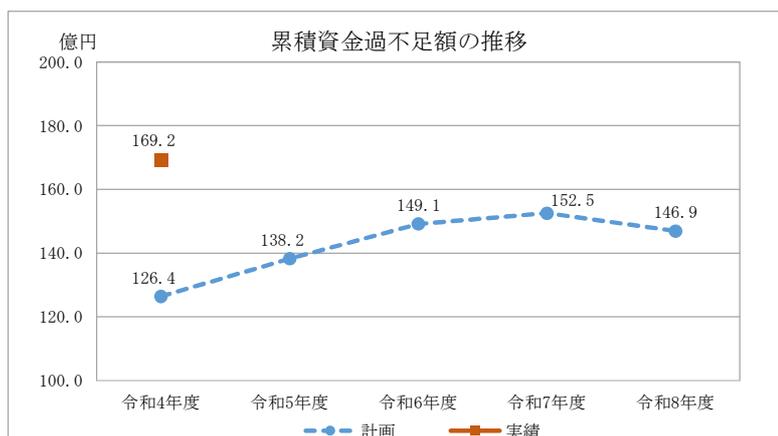
令和 4 年度末時点の累積資金過不足額は 169 億 19 百万円で計画額を約 43 億円上回っている。これは、令和 3 年度において、現年度予算に係る建設改良工事の多くを次年度に繰り越したことや予算を上回る利益を計上したことなどにより、令和 4 年度当初時点の累積資金過不足額が計画を約 21 億円上回っていたこと、また、令和 4 年度において、計画を約 19 億円上回る利益を計上したことによるものである。

資本的収支（計画） (税込み 単位：億円)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
資本的収入	47.3	51.3	60.7	61.4	57.9
うち国庫補助金	24.3	26.6	33.0	37.3	34.7
資本的支出	88.6	85.8	99.8	107.4	113.3
うち建設改良費	61.8	66.8	82.3	90.2	91.6
資本的収支差	△ 41.3	△ 34.4	△ 39.0	△ 45.9	△ 55.4
補てん財源	48.8	46.3	49.9	49.4	49.9
単年度資金過不足額	7.5	11.8	10.9	3.4	△ 5.6
累積資金過不足額	126.4	138.2	149.1	152.5	146.9

資本的収支（実績） (税込み 単位：億円)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
資本的収入	54.2	-	-	-	-
うち国庫補助金	30.0	-	-	-	-
資本的支出	92.2	-	-	-	-
うち建設改良費	65.5	-	-	-	-
資本的収支差	△ 37.9	-	-	-	-
補てん財源	67.1	-	-	-	-
単年度資金過不足額	29.1	-	-	-	-
累積資金過不足額	169.2	-	-	-	-



4 まとめ

当年度決算は、一部の使用者における排水量認定の申告漏れに係る過年度の下水道使用料相当額等 16 億円を特別利益として計上したことなどにより、純利益は前年度に比べ 13 億円増の 28 億円で、20 年連続の黒字となっている。

しかしながら、節水による水需要の減少や人口減少による有収水量の減少トレンドが明確であり、基幹収益である下水道使用料は、今後も減少傾向が続くことが見込まれる。

また、老朽化した施設・設備の更新需要への対応や、近年増えつつある集中豪雨等への対策など、取り組むべき課題が山積している状況である。

こうした中、令和 4 年 2 月に下水道ビジョンが策定され、今後はそこに掲げた取組を着実に実施していくことが求められる。

計画初年度における取組の進捗状況は、おおむね予定どおりとなっているが、市民生活や浸水対策に欠かせないライフラインである管きよの更新状況については予定を下回っており、今後、厳格な進捗管理が必要だと考える。

以上の状況を踏まえ、当面の課題として、次の 2 点について留意されるよう要請する。

- (1) 下水道ビジョンでは、ストックマネジメント手法により、一定のリスクを保有しつつ施設・設備等の更新に係る時期・費用の平準化を図ることとしていることから、計画の進捗管理は極めて重要であり、計画とかい離がある場合には、その要因分析及び対応等を素早く行えるよう、PDCAサイクルを十分機能させること。
- (2) 人口減少時代において、長期的には収益の確保が困難になると見込まれる中で、下水道事業が市民の命と暮らしを守るための重要なライフラインであることに鑑み、下水道ビジョンの年次計画及び財政計画の進捗状況等について、広く周知を図り、市民の理解を一層深めていくこと。

下 水 道 事 業 会 計
審 査 資 料

1 業務実績表

項 目		令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B
総 人 口 (人)		450,233	455,835	454,887
計画処理区域面積 (ha)		4,055.1	4,055.1	4,055.1
整備面積 (ha)		4,054.5	4,054.5	4,054.5
面積整備率 (%)		100.0	100.0	100.0
水洗化可能戸数 (戸)		221,541	222,585	224,652
水洗化戸数 (戸)		220,698	221,754	223,834
水洗化普及率 (%)		99.6	99.6	99.6
年間総処理水量 (m ³)		92,185,563	91,833,089	80,539,008
年間高級処理水量 (m ³)		75,820,139	74,857,226	71,078,965
処 理 水 量	1 日 平 均 (m ³)	207,726	204,950	194,735
	1 日 最 大			
	晴天時 (m ³)	289,208	278,177	222,118
	雨天時 (m ³)	1,076,404	1,598,409	965,784
1 日 処 理 能 力	高級処理 (m ³)	362,600	362,600	362,600
	高級処理 +簡易処理 (m ³)	2,641,100	2,641,100	2,641,100
施設利用率 (%)		57.3	56.5	53.7
最 大 稼 働 率	晴天時 (%)	79.8	76.7	61.3
	雨天時 (%)	40.8	60.5	36.6
年間有収水量 (m ³)		54,657,818	54,740,372	54,486,938
管きよ延長 (m)		1,068,857	1,069,256	1,069,569
職 員 数 (人)		93 68	92 66	74 49
下水道使用料 (円)		4,739,040,659	5,620,303,886	5,110,488,521
1 m ³ 当たりの下水道使用料 (円)		86.7	102.7	93.8

備考 : 対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

対前年度増減 (B - A)	対前年度増減率(%)・増減値			備 考
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
△ 948	△ 0.3	1.2	△ 0.2	年度末現在
0	0	0	0	〃
0	0	0	0	〃
0	0	0	0	整備面積÷計画処理区域面積×100
2,067	0.8	0.5	0.9	年度末現在
2,080	0.9	0.5	0.9	〃
0	0	0	0	水洗化戸数÷水洗化可能戸数×100
△ 11,294,081	6.2	△ 0.4	△ 12.3	簡易処理水量を含む
△ 3,778,261	△ 0.2	△ 1.3	△ 5.0	
△ 10,215	0.1	△ 1.3	△ 5.0	高級処理水量
△ 56,059	10.1	△ 3.8	△ 20.2	〃
△ 632,625	23.2	48.5	△ 39.6	
0	0	0	0	年度末現在
0	0	0	0	〃
△ 2.8	0.1	△ 0.8	△ 2.8	1日平均高級処理水量÷1日処理能力×100
△ 15.4	7.4	△ 3.1	△ 15.4	1日最大高級処理水量÷1日処理能力×100
△ 23.9	7.1	19.7	△ 23.9	1日最大処理水量÷1日処理能力×100
△ 253,434	△ 0.1	0.2	△ 0.5	
313	△ 0.0	0.0	0.0	年度末現在
△ 18 △ 17	△ 6.1 △ 8.1	△ 1.1 △ 2.9	△ 19.6 △ 25.8	年度末現在 下段は、うち損益勘定所属職員数
△ 509,815,365	△ 16.0	18.6	△ 9.1	
△ 8.9	△ 16.0	18.5	△ 8.7	下水道使用料÷年間有収水量

2 比較損益計算書

科 目	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
総 収 益	11,547,517,089	100	12,590,714,467	100
1 営 業 収 益	8,791,614,454	76.1	9,738,523,348	77.3
(1) 下 水 道 使 用 料	4,739,040,659	40.9	5,620,303,886	44.6
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	3,912,510,608	33.9	3,988,084,368	31.7
(3) 他 会 計 負 担 金	65,001,956	0.6	47,106,958	0.4
(4) そ の 他 営 業 収 益	75,061,231	0.7	83,028,136	0.6
2 営 業 外 収 益	2,755,902,635	23.9	2,826,901,113	22.5
(1) 受 取 利 息	622,145	0.0	369,827	0.0
(2) 国 庫 補 助 金	1,068,103	0.0	2,749,500	0.0
(3) 他 会 計 補 助 金	12,797,098	0.1	10,117,663	0.1
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	2,715,823,745	23.6	2,773,115,789	22.1
(5) 雑 収 益	25,591,544	0.2	40,548,334	0.3
3 特 別 利 益	-	-	25,290,006	0.2
(1) 固 定 資 産 売 却 益	-	-	8,239,744	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	-	-	8,290,368	0.1
(3) そ の 他 特 別 利 益	-	-	8,759,894	0.1
総 費 用	10,908,789,825	100	11,147,275,453	100
1 営 業 費 用	10,349,262,325	94.9	10,632,204,948	95.4
(1) 管 き よ 費	133,330,061	1.2	130,569,472	1.2
(2) ポ ン プ 場 費	544,805,034	5.0	629,252,213	5.7
(3) 処 理 場 費	1,124,379,603	10.3	1,205,789,224	10.8
(4) 水 質 管 理 費	3,823,025	0.0	3,906,318	0.0
(5) 水 洗 化 促 進 費	265,503	0.0	681,378	0.0
(6) 水 洗 便 所 貸 付 事 業 費	-	-	39,801	0.0
(7) 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	964,145,381	8.8	1,074,512,726	9.6
(8) 流 域 下 水 汚 泥 処 理 負 担 金	127,398,921	1.2	104,236,406	0.9
(9) 業 務 費	260,561,817	2.4	263,234,310	2.4
(10) 総 係 費	221,872,308	2.0	229,187,898	2.1
(11) 給 与 費	559,440,259	5.2	525,356,646	4.7
(12) 減 価 償 却 費	6,255,592,471	57.4	6,277,138,217	56.3
(13) 資 産 減 耗 費	153,647,942	1.4	188,300,339	1.7
2 営 業 外 費 用	557,281,195	5.1	512,636,904	4.6
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	472,393,241	4.3	415,868,137	3.7
(2) 雑 支 出	84,887,954	0.8	96,768,767	0.9
3 特 別 損 失	2,246,305	0.0	2,433,601	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,246,305	0.0	2,433,601	0.0
当 年 度 純 利 益	638,727,264	-	1,443,439,014	-

(単位:円・%)

令和4年度		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		令和2年度	令和3年度	令和4年度
14,239,209,392	100	1,648,494,925	△ 6.6	9.0	13.1
9,274,765,595	65.1	△ 463,757,753	△ 8.9	10.8	△ 4.8
5,110,488,521	35.9	△ 509,815,365	△ 16.0	18.6	△ 9.1
4,061,665,161	28.5	73,580,793	0.9	1.9	1.8
34,977,935	0.2	△ 12,129,023	37.3	△ 27.5	△ 25.7
67,633,978	0.5	△ 15,394,158	△ 7.7	10.6	△ 18.5
3,354,180,085	23.6	527,278,972	4.2	2.6	18.7
1,533,451	0.0	1,163,624	△ 23.2	△ 40.6	314.6
4,137,000	0.1	1,387,500	31.5	157.4	50.5
610,950,515	4.3	600,832,852	△ 11.5	△ 20.9	1,000以上
2,709,569,052	19.0	△ 63,546,737	4.3	2.1	△ 2.3
27,990,067	0.2	△ 12,558,267	△ 2.9	58.4	△ 31.0
1,610,263,712	11.3	1,584,973,706	皆減	皆増	1,000以上
708,406	0.0	△ 7,531,338	-	皆増	△ 91.4
371,835,441	2.6	363,545,073	皆減	皆増	1,000以上
1,237,719,865	8.7	1,228,959,971	皆減	皆増	1,000以上
11,470,311,380	100	323,035,927	2.2	2.2	2.9
10,820,290,722	94.3	188,085,774	2.8	2.7	1.8
153,284,795	1.3	22,715,323	△ 1.0	△ 2.1	17.4
762,586,870	6.6	133,334,657	△ 5.4	15.5	21.2
1,453,182,158	12.7	247,392,934	3.9	7.2	20.5
3,678,943	0.0	△ 227,375	6.3	2.2	△ 5.8
810,879	0.0	129,501	△ 16.1	156.6	19.0
42,000	0.0	2,199	皆減	皆増	5.5
1,161,796,685	10.1	87,283,959	△ 1.8	11.4	8.1
97,502,784	0.9	△ 6,733,622	△ 6.9	△ 18.2	△ 6.5
251,022,983	2.2	△ 12,211,327	1.3	1.0	△ 4.6
248,268,452	2.2	19,080,554	82.5	3.3	8.3
350,047,109	3.1	△ 175,309,537	△ 0.0	△ 6.1	△ 33.4
6,255,197,987	54.5	△ 21,940,230	2.0	0.3	△ 0.3
82,869,077	0.7	△ 105,431,262	102.7	22.6	△ 56.0
645,530,182	5.6	132,893,278	△ 8.7	△ 8.0	25.9
371,289,950	3.2	△ 44,578,187	△ 11.5	△ 12.0	△ 10.7
274,240,232	2.4	177,471,465	10.6	14.0	183.4
4,490,476	0.1	2,056,875	△ 32.6	8.3	84.5
4,490,476	0.1	2,056,875	△ 32.6	8.3	84.5
2,768,898,012	-	1,325,458,998	△ 62.1	126.0	91.8

3 比較貸借対照表

科 目	令 和 2 年 度 末		令 和 3 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
資 産 合 計	159,535,006,753	100	161,069,398,214	100
1 固 定 資 産	143,303,730,970	89.8	143,231,671,306	88.9
(1) 有 形 固 定 資 産	140,766,542,627	88.2	140,762,005,272	87.4
ア 土 地	17,085,973,050	10.7	17,106,841,971	10.6
イ 建 物	6,345,430,315	4.0	6,189,390,099	3.8
ウ 構 築 物	91,364,658,104	57.2	90,645,766,250	56.3
エ 機 械 及 び 装 置	23,432,114,240	14.7	24,288,764,912	15.1
オ 車 両 運 搬 具	4,297,390	0.0	2,229,095	0.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	24,580,756	0.0	25,961,542	0.0
キ 建 設 仮 勘 定	2,509,488,772	1.6	2,503,051,403	1.6
(2) 無 形 固 定 資 産	2,522,856,947	1.6	2,455,715,565	1.5
ア 施 設 利 用 権	2,515,429,947	1.6	2,449,144,165	1.5
イ 電 話 加 入 権	917,800	0.0	917,800	0.0
ウ その他無形固定資産	6,509,200	0.0	5,653,600	0.0
(3) 投 資 其 他 の 資 産	14,331,396	0.0	13,950,469	0.0
ア 投 資 有 価 証 券	-	-	-	-
イ 出 資 金	12,873,600	0.0	12,873,600	0.0
ウ 破 産 更 生 債 権 等	17,004,078	0.0	14,967,821	0.0
エ 貸 倒 引 当 金	△ 15,745,612	△ 0.0	△ 14,051,722	△ 0.0
オ その他投資	199,330	0.0	160,770	0.0
2 流 動 資 産	16,231,275,783	10.2	17,837,726,908	11.1
(1) 現 金 ・ 預 金	15,290,466,725	9.6	17,028,283,700	10.6
(2) 未 収 金	974,135,004	0.6	828,292,586	0.5
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 34,029,153	△ 0.0	△ 18,949,378	△ 0.0
(4) 前 払 金	603,207	0.0	-	-
(5) その他流動資産	100,000	0.0	100,000	0.0

備考 : 有形固定資産の減価償却累計額は、171,631,092,141円である。

(単位:円・%)

令和4年度末		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		令和2年度	令和3年度	令和4年度
164,939,927,090	100	3,870,528,876	0.3	1.0	2.4
143,310,091,075	86.9	78,419,769	△ 0.6	△ 0.1	0.1
140,484,574,225	85.2	△ 277,431,047	△ 0.5	△ 0.0	△ 0.2
17,106,841,971	10.4	0	0	0.1	0
5,971,639,421	3.6	△ 217,750,678	2.6	△ 2.5	△ 3.5
89,952,663,777	54.5	△ 693,102,473	△ 2.3	△ 0.8	△ 0.8
25,382,533,020	15.4	1,093,768,108	△ 0.1	3.7	4.5
2,024,095	0.0	△ 205,000	△ 18.5	△ 48.1	△ 9.2
23,234,095	0.0	△ 2,727,447	△ 6.9	5.6	△ 10.5
2,045,637,846	1.3	△ 457,413,557	108.0	△ 0.3	△ 18.3
2,312,185,789	1.4	△ 143,529,776	△ 5.6	△ 2.7	△ 5.8
2,307,562,749	1.4	△ 141,581,416	△ 5.4	△ 2.6	△ 5.8
917,800	0.0	0	0	0	0
3,705,240	0.0	△ 1,948,360	△ 42.6	△ 13.1	△ 34.5
513,331,061	0.3	499,380,592	△ 2.0	△ 2.7	1,000以上
500,000,000	0.3	500,000,000	-	-	皆増
12,873,600	0.0	0	0	0	0
12,009,602	0.0	△ 2,958,219	1.1	△ 12.0	△ 19.8
△ 11,697,351	△ 0.0	2,354,371	△ 3.1	10.8	16.8
145,210	0.0	△ 15,560	0	△ 19.3	△ 9.7
21,629,836,015	13.1	3,792,109,107	8.7	9.9	21.3
20,228,047,130	12.3	3,199,763,430	7.6	11.4	18.8
1,421,332,847	0.8	593,040,261	32.6	△ 15.0	71.6
△ 19,643,962	△ 0.0	△ 694,584	△ 49.0	44.3	△ 3.7
-	-	-	皆増	皆減	-
100,000	0.0	0	△ 50.0	0.0	0

科 目	令 和 2 年 度 末		令 和 3 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
負債・資本合計	159,535,006,753	100	161,069,398,214	100
負債合計	87,252,921,337	54.7	87,317,664,485	54.2
1 固定負債	26,725,444,541	16.8	26,196,717,939	16.3
(1) 企業債	26,096,778,608	16.4	25,600,060,747	15.9
(2) 引当金	628,665,933	0.4	596,657,192	0.4
ア 退職給付引当金	628,665,933	0.4	596,657,192	0.4
2 流動負債	5,602,382,259	3.5	5,410,568,072	3.3
(1) 企業債	2,237,305,563	1.4	2,155,017,861	1.3
(2) 未払金	3,165,195,219	2.0	3,102,166,143	1.9
(3) 引当金	55,577,940	0.0	58,724,178	0.0
ア 賞与引当金	49,584,724	0.0	48,813,121	0.0
イ 法定福利費引当金	5,993,216	0.0	9,911,057	0.0
(4) 預り金	144,203,537	0.1	94,559,890	0.1
(5) その他流動負債	100,000	0.0	100,000	0.0
3 繰延収益	54,925,094,537	34.4	55,710,378,474	34.6
(1) 長期前受金	125,014,101,266	78.3	127,722,955,531	79.3
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 70,089,006,729	△ 43.9	△ 72,012,577,057	△ 44.7
資本合計	72,282,085,416	45.3	73,751,733,729	45.8
1 資本金	42,772,691,456	26.8	42,772,691,456	26.6
2 剰余金	29,509,393,960	18.5	30,979,042,273	19.2
(1) 資本剰余金	17,488,201,583	11.0	17,514,410,882	10.9
ア 受贈財産評価額	1,343,973,402	0.8	1,364,842,323	0.9
イ 国庫補助金	8,538,299,506	5.4	8,538,299,506	5.3
ウ 国庫負担金	197,224,741	0.1	197,224,741	0.1
エ 他会計補助金	4,646,826,600	2.9	4,652,166,978	2.9
オ 他会計負担金	194,301	0.0	194,301	0.0
カ 負担金	1,092,820,639	0.7	1,092,820,639	0.7
キ その他資本剰余金	1,668,862,394	1.1	1,668,862,394	1.0
(2) 利益剰余金	12,021,192,377	7.5	13,464,631,391	8.3
ア 建設改良積立金	9,696,508,344	6.1	12,021,192,377	7.4
イ 当年度未処分 利益剰余金	2,324,684,033	1.4	1,443,439,014	0.9
(繰越利益剰余金 年度末残高)	-	-	-	-
(当年度純利益)	638,727,264	-	1,443,439,014	-

(単位:円・%)

令和4年度末		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		令和2年度	令和3年度	令和4年度
164,939,927,090	100	3,870,528,876	0.3	1.0	2.4
88,416,830,499	53.6	1,099,166,014	△ 0.2	0.1	1.3
26,020,289,658	15.8	△ 176,428,281	△ 4.1	△ 2.0	△ 0.7
25,495,873,812	15.5	△ 104,186,935	△ 4.2	△ 1.9	△ 0.4
524,415,846	0.3	△ 72,241,346	1.9	△ 5.1	△ 12.1
524,415,846	0.3	△ 72,241,346	1.9	△ 5.1	△ 12.1
6,048,281,469	3.7	637,713,397	11.3	△ 3.4	11.8
1,845,086,935	1.1	△ 309,930,926	△ 5.6	△ 3.7	△ 14.4
3,944,834,451	2.4	842,668,308	30.8	△ 2.0	27.2
46,936,791	0.1	△ 11,787,387	△ 9.0	5.7	△ 20.1
39,230,258	0.1	△ 9,582,863	△ 2.9	△ 1.6	△ 19.6
7,706,533	0.0	△ 2,204,524	△ 39.8	65.4	△ 22.2
211,323,292	0.1	116,763,402	△ 21.8	△ 34.4	123.5
100,000	0.0	0	△ 50.0	0	0
56,348,259,372	34.1	637,880,898	0.7	1.4	1.1
130,315,132,093	79.0	2,592,176,562	2.1	2.2	2.0
△ 73,966,872,721	△ 44.9	△ 1,954,295,664	△ 3.3	△ 2.7	△ 2.7
76,523,096,591	46.4	2,771,362,862	0.9	2.0	3.8
42,772,691,456	25.9	0	0	0	0
33,750,405,135	20.5	2,771,362,862	2.2	5.0	8.9
17,516,875,732	10.6	2,464,850	0.0	0.1	0.0
1,364,842,323	0.8	0	0	1.6	0
8,538,299,506	5.2	0	0	0	0
197,224,741	0.1	0	0	0	0
4,654,631,828	2.8	2,464,850	0.1	0.1	0.1
194,301	0.0	0	0	0	0
1,092,820,639	0.7	0	0	0	0
1,668,862,394	1.0	0	0	0	0
16,233,529,403	9.9	2,768,898,012	5.6	12.0	20.6
12,464,631,391	7.6	443,439,014	0	24.0	3.7
3,768,898,012	2.3	2,325,458,998	37.9	△ 37.9	161.1
-	-	-	-	-	-
2,768,898,012	-	1,325,458,998	△ 62.1	126.0	91.8

4 経営分析表

分析項目		比率			算式
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
資金不足比率		-	-	-	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率(%)	93.1	92.0	90.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率(%)	289.7	329.7	357.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率(%)	289.7	329.7	357.6	$\frac{\text{現金} + \text{預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総収支比率(%)	105.9	112.9	124.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率(%)	105.9	112.7	110.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率(%)	84.9	91.6	85.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	企業債元利償還金対料金収入比率(%)	60.0	47.2	49.4	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費対料金収入比率(%)	11.8	9.3	6.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
他	職員1人当たり営業収益(千円)	129,288	147,553	189,281	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

財務比率 — 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率 — 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「－」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、比率が低い方が望ましいとされている。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを対比するものである。流動性を確保するためには、比率が高い方が望ましいとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したものであり、比率が高い方が望ましいとされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増加する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

- 備考 1 資金の不足 = 流動負債 - 流動資産 - 解消可能資金不足額
- 2 事業の規模 = 営業収益の - 受託工事収益の額
- 3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- 6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- 7 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益